

第二号議案 令和元年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	216,570	316,247	△ 99,677
座預金	32,368,480	29,561,773	2,806,707
普通預金	1,385,715	1,391,221	△ 5,506
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
未売収掛金	796,572	1,076,218	△ 279,646
前払費用	89,166	949,636	△ 860,470
書籍棚卸資産	1,303,990	1,281,636	22,354
流動資産計	281,544	1,013,016	△ 731,472
流動資産計	80,942,037	80,089,747	852,290
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,073,000	17,927,000	146,000
賞与引当資産	4,104,000	4,083,000	21,000
減価償却引当資産	4,693,994	4,370,894	323,100
特定資産合計	26,870,994	26,380,894	490,100
(3) その他の固定資産			
什器備品	59,318	74,146	△ 14,828
事務所総合設備	1,459,555	1,767,827	△ 308,272
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	13,984,800	14,240,400	△ 255,600
出資	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	15,683,983	16,262,683	△ 578,700
固定資産合計	200,310,387	200,398,987	△ 88,600
資産合計	281,252,424	280,488,734	763,690
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払金	1,084,119	1,984,646	△ 900,527
前受預り	6,245,833	6,305,833	△ 60,000
賞与引当	309,906	925,743	△ 615,837
流動負債合計	4,104,000	4,083,000	21,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,743,858	13,299,222	△ 1,555,364
固定負債合計	18,073,000	17,927,000	146,000
負債合計	29,816,858	31,226,222	△ 1,409,364
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	251,435,566	249,262,512	2,173,054
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
正味財産合計	4,693,994	4,370,894	323,100
負債及び正味財産合計	251,435,566	249,262,512	2,173,054
負債及び正味財産合計	281,252,424	280,488,734	763,690

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,770	15,773	△ 2,003
特定資産運用益	2,303	2,400	△ 97
受取会費	123,669,600	126,721,600	△ 3,052,000
雑収益	4,741,723	5,626,653	△ 884,930
経常収益計	128,427,396	132,366,426	△ 3,939,030
(2) 経常費用			
事業費	116,326,823	119,687,066	△ 3,360,243
役員報酬	2,925,000	10,530,000	△ 7,605,000
給料手当	29,677,197	23,100,928	6,576,269
退職給付費用	2,641,892	3,077,543	△ 435,651
賞与引当金繰入	3,820,415	3,725,191	95,224
福利厚生費	4,697,262	5,473,103	△ 775,841
旅費交通費	4,513,033	4,420,573	92,460
諸会費	934,915	958,130	△ 23,215
支払手数料	534,496	552,929	△ 18,433
通信運搬費	3,070,790	3,365,918	△ 295,128
新聞図書費	436,527	416,372	20,155
減価償却費	290,790	240,754	50,036
ソフトウェア償却費	0	95,256	△ 95,256
消耗什器備品費	698,216	333,004	365,212
消耗品費	1,657,217	1,568,266	88,951
印刷製本費	12,362,418	13,209,448	△ 847,030
光熱水道費	199,255	230,166	△ 30,911
賃借料	14,200,293	14,198,879	1,414
諸謝金	17,435,922	20,639,912	△ 3,203,990
会場借上費	7,500,936	6,952,958	547,978
租税公課	4,590	990	3,600
委託費	6,550,811	4,542,804	2,008,007
雑費	2,174,848	2,053,942	120,906
管理費	9,927,519	8,931,909	995,610
役員報酬	325,000	1,170,000	△ 845,000
給料手当	2,202,903	2,027,472	175,431
退職給付費用	203,108	287,857	△ 84,749
賞与引当金繰入	283,585	357,809	△ 74,224
福利厚生費	368,419	520,622	△ 152,203
旅費交通費	55,740	54,786	954
諸会費	103,880	106,459	△ 2,579
支払手数料	59,389	61,437	△ 2,048
通信運搬費	94,973	104,101	△ 9,128
新聞図書費	48,503	46,264	2,239
減価償却費	32,310	26,750	5,560
ソフトウェア償却費	0	10,584	△ 10,584
消耗什器備品費	77,580	37,001	40,579
消耗品費	184,135	174,252	9,883
印刷製本費	57,240	54,000	3,240
光熱水道費	22,140	25,574	△ 3,434
賃借料	1,577,810	1,577,653	157
諸謝金	169,760	203,680	△ 33,920
会場借上費	435,750	434,080	1,670
租税公課	510	110	400
委託費	2,875,719	843,080	2,032,639
雑費	749,065	808,338	△ 59,273
経常費用計	126,254,342	128,618,975	△ 2,364,633
評価損益等調整前当期経常増減額	2,173,054	3,747,451	△ 1,574,397
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	2,173,054	3,747,451	△ 1,574,397
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,173,054	3,747,451	△ 1,574,397
一般正味財産期首残額	249,262,512	245,515,061	3,747,451
一般正味財産期末残額	251,435,566	249,262,512	2,173,054
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高	251,435,566	249,262,512	2,173,054

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	13,770	0	0	13,770
特定資産運用益	2,303	0	0	2,303
受取会費	105,119,160	18,550,440	0	123,669,600
雑収	4,741,723	0	0	4,741,723
経常収益計	109,876,956	18,550,440	0	128,427,396
(2) 経常費用				
事業費	116,326,823	0	0	116,326,823
役員報酬	2,925,000	0	0	2,925,000
給料手当	29,677,197	0	0	29,677,197
退職給付費用	2,641,892	0	0	2,641,892
賞与引当金繰入	3,820,415	0	0	3,820,415
福利厚生費	4,697,262	0	0	4,697,262
旅費交通費	4,513,033	0	0	4,513,033
諸会費	934,915	0	0	934,915
支払手数料	534,496	0	0	534,496
通信運搬費	3,070,790	0	0	3,070,790
新聞図書費	436,527	0	0	436,527
減価償却費	290,790	0	0	290,790
消耗什器備品費	698,216	0	0	698,216
消耗品費	1,657,217	0	0	1,657,217
印刷製本費	12,362,418	0	0	12,362,418
光熱水道費	199,255	0	0	199,255
賃借料	14,200,293	0	0	14,200,293
諸謝金	17,435,922	0	0	17,435,922
会場借上費	7,500,936	0	0	7,500,936
租税公課	4,590	0	0	4,590
委託費	6,550,811	0	0	6,550,811
雑費	2,174,848	0	0	2,174,848
管理費	0	9,927,519	0	9,927,519
役員報酬	0	325,000	0	325,000
給料手当	0	2,202,903	0	2,202,903
退職給付費用	0	203,108	0	203,108
賞与引当金繰入	0	283,585	0	283,585
福利厚生費	0	368,419	0	368,419
旅費交通費	0	55,740	0	55,740
諸会費	0	103,880	0	103,880
支払手数料	0	59,389	0	59,389
通信運搬費	0	94,973	0	94,973
新聞図書費	0	48,503	0	48,503
減価償却費	0	32,310	0	32,310
消耗什器備品費	0	77,580	0	77,580
消耗品費	0	184,135	0	184,135
印刷製本費	0	57,240	0	57,240
光熱水道費	0	22,140	0	22,140
賃借料	0	1,577,810	0	1,577,810
諸謝金	0	169,760	0	169,760
会場借上費	0	435,750	0	435,750
租税公課	0	510	0	510
委託費	0	2,875,719	0	2,875,719
雑費	0	749,065	0	749,065
経常費用計	116,326,823	9,927,519	0	126,254,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,449,867	8,622,921	0	2,173,054
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,449,867	8,622,921	0	2,173,054
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	8,622,921	△ 8,622,921	0	0
当期一般正味財産増減額	2,173,054	0	0	2,173,054
一般正味財産期首残額	249,262,512	0	0	249,262,512
一般正味財産期末残額	251,435,566	0	0	251,435,566
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	251,435,566	0	0	251,435,566

Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 未収金 租税研究購読料 書籍棚卸資産 売掛金 前払費用 三菱地所賃借料 しんくみグループ 保険保険料		手元保管	運用資金として	216,570
		当座預金	運用資金として	32,368,480
		普通預金	運用資金として	1,385,715
		定期預金	運用資金として	44,500,000
			令和1年度分租税研究講読費として	796,572
		出版物	令和1年度末出版物在庫	281,544
		全官報 全官報	OECD移転価格ガイドライン2017年版有償販売分として OECDモデル租税条約2017年版有償販売分として	89,166 11,550 77,616
		三菱地所株式会社 大東京信用組合	賃料の前払いとして しんくみグループ 保険保険料前払いとして	1,303,990 1,281,940 22,050
流動資産合計				80,942,037
(固定資産)				
基本財産				
定期預金		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
特定資産				
退職給付引当資産 賞与引当資産 減価償却引当資産		定期預金	退職引当預金として	18,073,000
		定期預金	賞与引当預金として	4,104,000
		定期預金	減価償却引当預金として	4,693,994
その他固定資産				
什器備品 事務所総合設備費 電話加入権 借室敷金 出資金		可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	59,318
		電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,459,555
			公益目的保有財産である	170,310
		賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	13,984,800
		しんくみグループ 保険	公益目的保有財産である	10,000
固定資産合計				200,310,387
資産合計				281,252,424
(流動負債)				
未払金 アルバイト給与 コピー代 出向者給与 人材派遣 その他費用 前受会費 預り金 所得税預り金 住民税預り金 賞与引当金			アルバイトに対する給与の未払いである 富士ゼロックス 出向者に対する給与の未払いである 人材派遣に対する未払いである 宅急便代他の未払いである	1,084,119 69,700 27,901 160,000 665,280 161,238
		会員に対するもの	令和2年度会員の会費の前受である	6,245,833
		従業員に対するもの	所得税預り金	309,906
		従業員に対するもの	住民税預り金	220,506 89,400
		役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名R2.1~R2.3対象月分賞与を積立	4,104,000
	流動負債合計			
(固定負債)				
退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの		18,073,000
固定負債合計				18,073,000
負債合計				29,816,858
正味財産合計				251,435,566

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 59,318円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,459,555円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 13,984,800円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			173,439,393円	

IV. 附属明細書

公益社団法人日本租税研究協会

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

令和2年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	17,927,000	2,845,000	2,699,000	18,073,000
	賞与引当資産	4,083,000	4,104,000	4,083,000	4,104,000
	減価償却引当資産	4,370,894	323,100	0	4,693,994
	特定資産計	26,380,894	7,272,100	6,782,000	26,870,994

2. 引当金の明細

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,083,000	4,104,000	4,083,000	0	4,104,000
退職給付引当金	17,927,000	2,845,000	2,699,000	0	18,073,000
合計	22,010,000	6,949,000	6,782,000	0	22,177,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

① たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

(4) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	17,927,000	2,845,000	2,699,000	18,073,000
賞与引当資産	4,083,000	4,104,000	4,083,000	4,104,000
減価償却引当資産	4,370,894	323,100		4,693,994
小計(特定資産)	26,380,894	7,272,100	6,782,000	26,870,994
合計	184,136,304	7,272,100	6,782,000	184,626,404

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,073,000	0	0	18,073,000
賞与引当資産	4,104,000	0	0	4,104,000
減価償却引当資産	4,693,994	0	4,693,994	0
小計(特定資産)	26,870,994	0	4,693,994	22,177,000
合計	184,626,404	0	162,449,404	22,177,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,489,762	2,430,444	59,318
事務所総合設備費	3,723,105	2,263,550	1,459,555
合計	6,212,867	4,693,994	1,518,873